

福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市における2050年カーボンニュートラルの実現及び2030年度(令和12年度)温室効果ガス排出削減目標の達成を目的とし、創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入等を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金」(以下「補助金」という。)を予算の範囲内において交付することについて、福山市補助金交付規則(昭和41年福山市規則第17号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次に掲げるとおりとする。

(1) 補助を行う「創エネ・蓄エネ設備」(以下「創エネ設備等」という。)とは、次の機器をいう。

- ア 太陽光発電設備
- イ 蓄電池(アの付帯設備であること)

(2) 補助を行う「省エネルギー設備」(以下「省エネ設備」という。)とは、次の機器をいう。

- ア 高効率空調機器
- イ 高機能換気設備
- ウ 高効率照明機器
- エ 高効率給湯機器
- オ コージェネレーションシステム

(3) 「需要家」とは、補助対象設備から電気の供給を受けて使用する者をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 次のいずれかに該当する者

- ア 市内の自らが事業を営む事務所又は事業所(店舗併用住宅含む。)に補助対象設備を設置する者
- イ PPAモデル(第三者モデル)により市内の事務所又は事業所(店舗併用住宅含む)に創エネ設備等を提供する者(以下「PPA事業者」という。)
- ウ リース等により市内の事務所又は事業所(店舗併用住宅含む)に創エネ設備等又は省エネ設備を提供する者(以下「リース等事業者」という。)

(2) 市税を滞納していない者

2 前項の規定に関わらず、申請者、補助対象設備を提供する者の代表者等(役員又は使用人その他の従業員並びに構成員を含む。)及び需要家等が、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助の対象としない。

(1) 暴力団員(福山市暴力団排除条例〔平成24年条例第10号。以下「条例」という。〕第2条第2号の暴力団員をいう。)

(2) 暴力団員等(条例第2条第3号の暴力団員等をいう。)

(補助要件及び金額)

第4条 補助の要件及び金額は、次の各号及び別表1に掲げるとおりとする。

- (1) エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減に効果があること。
- (2) 各種法令等に遵守した設備であること。
- (3) 商用化された補助対象設備であり、導入実績があるものであること。なお、中古設備は、交付対象外とする。
- (4) 法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について、J-クレジット制度への登録を行わないこと。
- (5) 蓄電池は、補助対象である太陽光発電設備の付帯設備であること。
- (6) 高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器及び高効率給湯機器は、既存機器を買い替えるために自ら購入し、設置したものであること（レンタルを除く）。
- (7) 国、地方公共団体その他の団体による他の補助を受け、設置するものでないこと。

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象設備の導入等に要する費用のうち、別表2に掲げるとおりとする（消費税及び地方消費税相当額等は、補助対象経費から除く。）。

(補助金の申請)

第6条 補助金の交付を申請しようとする者（以下、「申請者」という。）は、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付申請書」（様式第1号。以下「交付申請書」という。）に、別表3に掲げる書類を添えて申し込まなければならない。

2 前項に規定する提出は、郵送又は電子申請によるものとする。

3 第1項の申請の受付は、先着順に行うものとし、予算の範囲を超えたときは、受付を停止する。ただし、予算の範囲を超えることとなった日の受付については、次に掲げるもので抽選を行い、受付の順番を決定するものとする。

(1) 郵送の場合 予算の範囲を超えることとなった日の消印があるもの

(2) 電子申請の場合 予算の範囲を超えることとなった日に申請されたもの

4 補助対象設備の設置は、第7条の規定による交付決定の後に工事を着工しなければならない。

5 補助金の交付は、同一年度内に、事務所又は事業所当たり、創エネ設備等と省エネ設備について各1回限りとする。

(交付の決定)

第7条 市長は、前条の規定による交付申請書の提出があった場合は、その内容を審査し、適正と認めた場合は、補助金の交付予定額を決定し、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付決定通知書」（様式第8号）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の審査により補助金の交付対象として不相当と認める場合は、補助金の不交付を決定し、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金不交付決定通知書」（様式第9号）により申請者に通知するものとする。

(申請内容の変更及び中止)

第8条 前条第1項に規定する通知を受けた者（以下「交付決定対象者」という。）は、交付決定の通知を受けた後に申請内容を変更又は中止しようとする場合は、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助事業計画変更等承認申請書」（様式第10号）に、次の各号に掲げる書類を添えて速

やかに提出し、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。ただし、事業内容の変更がなく、かつ補助対象経費の20パーセント以内で増減する場合は、この限りでない。

(1) 申請内容の変更又は中止に係る書類

(2) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の承認を受けて、補助対象経費の減額が必要となった場合、既に決定した補助金の額を減額することができる。

3 計画の変更により補助対象経費が増額となったとき、前条第1項の規定により通知した補助金交付予定額を上限とする。

4 市長は、第1項の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、内容の変更又は中止について承認することを決定したときは、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助事業計画変更等承認通知書」(様式第11号)により、変更又は中止の承認を交付決定対象者に通知する。

5 市長は、第1項の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、内容の変更又は中止について承認しないことを決定したときは、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助事業計画変更等不承認通知書」(様式第12号)により、変更又は中止の不承認及びその理由を交付決定対象者に通知する。

(実績報告書の提出)

第9条 交付決定対象者は、補助事業が完了した場合は、市長が別途指定する日までに、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業実績報告書」(様式第13号)及び別表4に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(補助金交付額の決定及び通知)

第10条 市長は、前条の規定による実績報告書の提出があった場合は、その内容を審査し、適正と認めるときは、補助金の交付額を決定し、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付額確定通知書」(様式第16号)により交付決定対象者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第11条 前条の規定により補助金交付決定の通知を受けた者は、市長に「補助金交付請求書」(様式第17号)を提出し、市長はこの請求書に基づき、補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消等)

第12条 市長は、交付決定対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めた場合は、補助金の交付決定額の全部又は一部を取り消し、もしくは既に交付した補助金の全部又は一部の返還を請求することができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合

(2) この要綱の規定に違反した場合

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が不適切であると認める事由が生じた場合

2 市長は、前項の規定により本補助金の交付決定を取り消す場合は、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付決定取消通知書」(様式第18号)により、交付決定対象者に通知する。

(取得財産等の管理義務)

第13条 交付決定対象者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

(財産の処分等の制限)

第14条 交付決定対象者は、補助対象設備の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第1及び別表第2に定める耐用年数。以下同じ。）の期間内において、その補助対象設備を補助金の交付目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸与し、廃棄し、又は担保に供する（以下「処分等」という。）場合は、あらかじめ「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金対象財産処分等承認申請書」（様式第19号）を市長に提出し、承認を受けなければならない。ただし、天災その他自己の責めに帰すべき事由以外の事由により補助対象設備を処分等する場合は、当該申請書を事後に提出できるものとする。

2 市長は、前項の申請があった場合は、その内容を審査し、当該財産処分等を承認すべきと認めるときは、「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金対象財産処分等承認通知書」（様式第20号）により、交付決定対象者に通知するものとする。なお、承認に関する基準は、「環境省所管の補助金等に係る財産処分承認基準」の規定に準じるものとする。

(自家消費量の報告)

第15条 交付決定対象者は、創エネ設備等補助事業の完了日の翌月から起算して1年間発電した電力量や自家消費量等の実績について、「自家消費に関する報告書」（様式第21号）により、市長が指定する日までに報告しなければならない。

(帳簿の備付け)

第16条 補助金の交付を受けた者は、補助事業の実施に関し必要な事業記録簿、金銭出納簿その他の帳簿を備え付け、証拠書類とともに整備し、補助対象設備の法定耐用年数の期間内が経過するまでの間、保存しておかななければならない。

(調査等)

第17条 市長は、補助金の交付について必要と認める場合は、申請者等に対して報告を求める、又は現地調査等を行うことができるものとする。

2 市長は、必要があると認める場合は、補助金の交付を受けた者に対し、補助金の交付に関し必要な事項について報告を求め検査し、又は指示することができる。

(書類の様式)

第18条 この要綱に規定する書類の様式は、市長が別に定める様式による。

(雑則)

第19条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施について必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この要綱は、2023年（令和5年）6月1日から施行する。

(別表1) (第4条関係)

1 太陽光発電設備

補助額	7. 5万円/kW(上限50kW)(千円未満の端数が生じた場合は切捨て) 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値及びパワーコンディショナーの出力の合計値のいずれか低い値(kW表示の小数点第2位未満は切捨て)に乗じて算出。
補助要件	<p>a 本事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐付く環境価値を需要家に帰属させるものであること。</p> <p>b 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。)に基づく固定価格買取制度(以下「FIT」という。)の認定又はFIP(Feed in Premium)制度の認定を取得しないこと。</p> <p>c 電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給(自己託送)を行わないものであること。</p> <p>d 再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(資源エネルギー庁に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること(ただし、専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。)。特に、次の(a)～(1)をすべて遵守していることを確認すること。</p> <p>(a) 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。</p> <p>(b) 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。</p> <p>(c) 防災、環境保全、景観保全を考慮し 交付対象設備の設計を行うよう努めること。</p> <p>(d) 一の場所において、設備を複数の設備に分割したものでないこと。詳細は、「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課再生可能エネルギー推進室)を参照のこと。</p> <p>(e) 20kW以上の太陽光発電設備の場合、発電設備を囲う柵等を設置するとともに、柵等の外側の見えやすい場所に標識(交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの)を掲示すること。</p> <p>(f) 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。</p> <p>(g) 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。</p> <p>(h) 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けた場合は、適切な方法により協力すること。</p> <p>(i) 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場</p>

合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣問題への配慮を行うよう努めること。

(j) 交付対象設備を処分する際は、関係法令対象設備を処分する際は、関係法令の規定を遵守すること。

(k) 10kW以上の太陽光発電設備の場合、交付対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」(資源エネルギー庁エネルギー庁)を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。

(l) 10kW以上の太陽光発電設備の場合、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に参加するよう努めること。

e PPA(エネルギーサービスプロバイダ等が設置した再エネ発電設備で発電した電気を、需要家が電気と環境価値が紐付いた状態で調達し、消費する契約形態。以下同じ。)の場合、PPA事業者(需要家に対してPPAにより電気を供給する事業者。以下同じ。)を交付申請者とした上で、補助金額相当分がサービス料金から控除されるものであること(PPA事業者が、広島県内に本社を有する企業の場合は、控除額を補助金額相当分の4/5とすることができる。)。サービス料金から交付金額相当分が控除されていること及び本事業により導入した設備等について、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。

f リース契約の場合、リース事業者(需要家に対して、リースにより電気を供給する事業者。以下同じ。)を交付申請者とした上で、補助金額相当分がリース料金から控除されるものであること。リース料金から補助金額相当分が控除されていること及び本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。リース期間が法定耐用年数よりも短い場合には、所有権移転ファイナンス・リース取引又は再リースにより、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを担保すること。

g 次の(a)及び(b)のいずれかを満たすこと。

(a) 需要家の敷地内に本事業により導入する再エネ発電設備で発電して消費する電力量を、当該再エネ発電設備で発電する電力量の50%以上とすること。

(b) 需要家の敷地外に本事業により導入する再エネ発電設備で発電する電力を、自営線により当該需要家に供給して消費すること。

2 蓄電池

補助額	<p>蓄電池の価格（円／kWh）の1／3（上限50kWh）（千円未満の端数が生じた場合は切捨て）</p> <p>蓄電池容量（kWh表示の小数点第2位未満は切捨て）に乗じて算出。</p> <p>ただし、下記価格（※）の1／3を上限とする。</p> <p>※：業務用蓄電池（4，800Ah・セル以上）：19万円／kWh（工事費込み・税抜き）</p> <p>※：家庭用蓄電池（4，800Ah・セル未満）：15.5万円／kWh（工事費込み・税抜き）</p>
補助要件	<p>a 1で導入する設備の付帯設備であること。</p> <p>b 原則として再エネ発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること。</p> <p>c 停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。</p> <p>d 補助額の※に定める価格以下の蓄電システムであること。</p> <p>e PPAの場合、PPA事業者を交付申請者とした上で、補助金額相当分がサービス料金から控除されるものであること（PPA事業者が、広島県内に本社を有する企業の場合は、控除額を交付金額相当分の4／5とすることができる。）。サービス料金から補助金額相当分が控除されていること及び本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。</p> <p>f リース契約の場合、リース事業者を交付申請者とした上で、補助金額相当分がリース料金から控除されるものであること。リース料から補助金額相当分が控除されていること及び本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。リース期間が法定耐用年数よりも短い場合には、所有権移転ファイナンス・リース取引又は再リースにより、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを担保すること。</p> <p>【業務用蓄電池（4，800Ah・セル以上）：gを満たすこと】</p> <p>g 福山地区消防組合火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムであること。</p> <p>【家庭用蓄電池（4，800Ah・セル未満）：h～mの全てを満たすこと】</p> <p>h 蓄電池パッケージ</p> <p>(a) 蓄電池部（初期実効容量1.0kWh以上）とパワーコンディショナー等の電力変換装置から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。</p> <p>※初期実効容量は、JEM規格で定義された初期実効容量のうち、計算値と計測値のいずれか低い方を適用する。</p> <p>※システム全体を統合して管理するための番号が付与されていること。</p> <p>i 性能表示基準</p>

初期実効容量、定格出力、出力可能時間、保有期間、廃棄方法及びアフターサービス等について、所定の表示がなされていること。所定の表示は、次のものをいう。

(a) 初期実効容量

製造業者が指定する工場出荷時の蓄電システムの放電時に、供給可能な交流側の出力容量のこと。使用者が独自に指定できない領域は含まない。(算出方法については、一般社団法人日本電機工業会規格「JEM1511 低圧蓄電システムの初期実効容量算出方法」を参照すること。)

(b) 定格出力

定格出力とは、蓄電システムが連続して出力を維持できる製造事業者が指定する最大出力とする。定格出力の単位は、W、kW、MWのいずれかとする。

(c) 出力可能時間の例示

① 複数の運転モードをもち、各モードでの最大の連続出力(W)と出力可能時間(h)の積で規定される容量(Wh)が全てのモードで同一でない場合、出力可能時間を代表的なモードで少なくとも一つ例示しなければならない。出力可能時間とは、指定した一定出力により蓄電システムの運転を維持できる時間とする。この場合の出力の値は、製造事業者指定の値でよい。

② 購入設置者の機器選択を助ける情報として、代表的な出力における出力可能時間を例示することを認める。例示は、出力と出力可能時間を表示すること。出力の単位は、W、kW、MWのいずれかとする。出力可能時間の単位は分とし、出力可能時間が10分未満の場合は、1分刻みで表示すること。出力可能時間が10分以上の場合は、5分刻みの切り捨てとする。また、運転モード等により出力可能時間が異なる場合は、運転モード等を明確にすること。ただし、蓄電システムの運転に当たって、補器類の作動に外部からの電力が必要な蓄電システムについては、その電力の合計も併せて記載すること。単位はW、kW、MWのいずれかとする。

(d) 保有期間

法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図ること。

(e) 廃棄方法

使用済み蓄電池を適切に廃棄、又は回収する方法について、登録対象機器の添付書類に明記されていること。蓄電池部分が分離されるものについては、蓄電池部の添付書類に明記されていること。

【表示例】「使用済み蓄電池の廃棄に関しては、当社担当窓口へご連絡ください」

(f) アフターサービス

国内のアフターサービス窓口の連絡先について、登録対象機器の添付書類に明記されていること。

j 蓄電池部安全基準

(a) リチウムイオン蓄電池部の場合、蓄電池部が「JIS C8715-2」に準拠したものであること。

※平成28年3月末までに、平成26年度(補正)定置用リチウムイオン蓄電池導

入支援事業の指定認証機関から「SBA S1101:2011（一般社団法人電池工業会発行）とその解説書」に基づく検査基準による認証がなされている場合、「JIS C8715-2」と同等の規格を満足した製品であるとみなす。

(b) リチウムイオン蓄電池部以外の場合、蓄電池部が平成26年4月14日消防庁告示第10号「蓄電池設備の基準第二の二」に記載の規格に準拠したものであること。

k 蓄電システム部安全基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）

(a) 蓄電システム部が「JIS C4412-1」又は「JISC4412-2」に準拠したものであること。

※「JIS C4412-2」における要求事項の解釈等は、「電気用品の技術基準の解釈別表第八」に準拠すること。

※平成28年3月末までに、平成26年度（補正）定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業の指定認証機関から「蓄電システムの一般及び安全要求事項」に基づく検査基準による認証がなされている場合、「JIS C4412-1」又は「JIS C4412-2」と同等の規格を満足した製品であるとみなす。

l 震災対策基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）

(a) 蓄電容量10kWh未満の蓄電池は、第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであること。

※第三者認証機関は、電気用品安全法国内登録検査機関であること、かつ、IECEE-CB 制度に基づく国内認証機関（NCB）であること。

m 保証期間

(a) メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が10年以上の蓄電システムであること。

※蓄電システムの製造を製造事業者へ委託し、自社の製品として販売する事業者も含む。

※当該機器製造事業者以外の保証（販売店保証等）は含めない。

※メーカー保証期間内の補償費用は、無償であることを条件とする。

※蓄電容量は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の容量とする。

※JEM 規格で定義された初期実効容量（計算値と計測値のいずれか低い方）が1.0kWh未満の蓄電システムは、対象外とする。

3 省エネ設備

補助額	補助対象経費の1/2（上限600,000円）（千円未満の端数が生じた場合は切り捨て）
補助要件	<p>【高効率空調機器：aを満たすこと】</p> <p>a 対象施設内に設置するものであり、従来の空調機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られるもの。</p> <p>【高機能換気設備：bを満たすこと】</p> <p>b 対象施設内に設置し、平時に活用するものであり、次の（a）～（c）の要件を全て満たすこと。</p> <p>（a）全熱交換器（JIS B 8628に規定されるもの）であること。</p> <p>（b）必要換気量（1人当たり毎時30m³以上※）を確保すること。</p> <p>（c）熱交換率40%以上（JIS B 8639で規定）であること。</p> <p>※建築物の構造上、一人あたり毎時30m³を満たすことが難しい場合は、当該建築物に合致する最大の換気量で設計すること。「換気の悪い密閉空間」を改善するための方法や、必要換気量については、「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」令和2年3月30日厚生労働省「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」を確認すること。</p> <p>【高効率照明機器：cを満たすこと】</p> <p>c 調光制御機能を有するLEDに限る。（ただし、再エネ一体型屋外照明の場合はこの限りではない。）</p> <p>【高効率給湯機器：dを満たすこと】</p> <p>d 従来の給湯機器等に対して30%以上省CO2効果が得られるもの。</p> <p>【コージェネレーションシステム：gを満たすこと】</p> <p>g 都市ガス、天然ガス、LPG、バイオガス等を燃料とし、エンジン、タービン等により発電するとともに、熱交換を行う機能を有する熱電併給型動力発生装置又は燃料電池であること。</p>

（別表2）（第5条関係）補助対象経費

区分	費用	細分	内容
工事費	本工事費 （直接工事費）	材料費	事業を行うために直接必要な材料の購入費（これに要する運搬費、保管料を含む）
		労務費	本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費
		直接経費	事業を行うために直接必要とする経費 ①特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用） ②水道、光熱、電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料） ③機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する

			<p>経費（材料費，労務費を除く。））</p> <p>④負担金（事業を行うために必要な経費を契約，協定等に基づき負担する経費）</p>
本工事費 (間接工事費)	共通仮設費		<p>事業を行うために直接必要な現場経費</p> <p>①事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬，移動に要する費用</p> <p>②準備，後片付け整地等に要する費用</p> <p>③機械の設置撤去及び仮道布設現場補修等に要する費用</p> <p>④技術管理に要する費用</p> <p>⑤交通の管理，安全施設に要する費用</p>
		現場管理費	<p>事業を行うために直接必要な現場経費で，労務管理費，水道光熱費，消耗品費，通信交通費その他に要する費用</p>
		一般管理費	<p>事業を行うために直接必要な諸給与，法定福利費，修繕維持費，事務用品費，通信交通費</p>
	付帯工事費		<p>本工事費に付随する直接必要な工事に要する費用（必要最小限度の範囲で，本工事費に準じて算定すること）</p>
	機械器具費		<p>事業を行うために直接必要な建築用，小運搬用その他工事用機械器具の購入，借料，運搬，据付け，撤去，修繕及び製作に要する経費</p>
	測量及試験費		<p>事業を行うために直接必要な調査，測量，基本設計，実施設計，工事監理及び試験に要する経費</p>
	設備費	設備費	
業務費	業務費		<p>事業を行うために直接必要な機器，設備又はシステム等に係る調査，設計，製作，試験及び検証に要する経費をいう。</p> <p>PPA契約やリース等契約等により実施される場合，事業を行うために直接必要な需用費，役務費，委託料，使用料及び賃借料を含むものとする。</p>
事務費	事務費		<p>事業を行うために直接必要な事務に要する社会保険料，賃金，諸謝金，旅費，需用費，役務費，委託料，使用料及び賃借料，消耗品費及び備品購入費をいう。</p>

(別表3) (第6条関係) ※○：必須書類，△：該当がある場合に提出する書類

番号	提出書類	様式	法人又は個人 事業者	リース等会社又 はP P A事業者
1	福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ 設備導入等補助金交付申請書	様式第1号	○	○
2	福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ 設備導入等事業計画書	様式第2号	○	○
3	誓約書 ※自著又は記名押印が必要	様式第3号	○	○
4	補助対象事業の実施に係る同意書 ※申請者，補助対象設備使用者及び設置場 所所有者が同一でない場合 ※同意者の自署もしくは記名押印が必要	様式第4号	△	○
5	見積書及び見積書内訳書の写し	添付資料1	○	○
6	設置する土地・建物の登記事項証明書 ※発行日から3カ月以内のもの	添付資料2	○	○
7	法人登記履歴事項全部証明書の写し又は個 人事業の開業届出書の写し ※発行日から3カ月以内のもの	添付資料3	○	○
8	P P Aモデルの契約書(案)及び料金計算 書等(P P A事業者の場合) リース契約書(案)及びリース計算書等 (リース会社の場合) ※サービス料金から交付金額相当分が控除 されていることが分かること。 ※法定耐用年数期間満了まで継続的に使用 するために必要な措置等を証明できるこ と。	添付資料4	○	○
9	設備の仕様内容がわかるもの(カタログ 等)	添付資料5	○	○
10	補助対象設備の機器配置図，システム系統 図(創エネ設備等の場合) ※既存の設備がある場合は補助対象と補助 対象外の各設備の判別ができること。	添付資料6	△	△
11	発電電力の消費量計画書(創エネ設備等 の場合)	様式第5号	△	△
12	省エネ設備効果等算定シート(高効率空調 機器，高機能換気設備又は高効率給湯機器	様式第6号	△	△

	の場合)			
1 3	交付申請提出チェックシート	様式第 7 号	○	○
1 4	その他市長が必要と認める書類			

(別表 4) (第 9 条関係) ※○：必須書類，△：該当がある場合に提出する書類

番号	提出書類		法人及び個人 事業者	リース会社又は P P A 事業者
1	福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業実績報告書	様式第 1 3 号	○	○
2	福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業実績書	様式第 1 4 号	○	○
3	工事請負契約書の写し	添付資料 1	○	○
4	請求書の写し	添付資料 2		○
5	領収書の写し ※補助対象事業に係る経費の内訳が明記されているもの。明記されていない場合は、補助対象事業に係る経費の内訳書類又はこれに代わるものを併せて提出すること。	添付資料 3	○	○
6	保証書の写し	添付資料 4	○	○
7	施工前後の補助対象設備周辺の状況を記録したカラー写真	添付資料 5	○	○
8	設置状況を記録したカラー写真 ※設置場所や導入した補助対象設備に貼付された銘板等の表示がわかるもの。	添付資料 6	○	○
9	補助対象設備の実際の機器配置図，システム系統図（創エネ設備等の場合） ※既存の設備がある場合は補助対象と補助対象外の各設備の判別ができること。	添付資料 7	△	△
1 0	P P A の契約書及び料金計算書等の写し（P P A 事業者の場合） リースの契約書及びリース計算書等の写し（リース会社の場合） ※サービス料金から交付金額相当分が控除されていることが分かること。 ※法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明でき	添付資料 8		○

	ること。			
1 1	売電契約書の写し ※余剰電力を売電する場合	添付資料 9	△	△
1 2	実績報告チェックシート	様式第 1 5 号	○	○
1 3	その他市長が必要と認める書類			

(参考) 温室効果ガス削減設備導入支援補助金交付申請に関する様式一覧

- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付申請書 (様式第 1 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業計画書 (様式第 2 号)
- ・誓約書 (申請者) (様式第 3 号)
- ・補助対象事業の実施に係る同意書 (様式第 4 号)
- ・発電電力の消費量計画書 (様式第 5 号)
- ・省エネ設備効果等算定シート (様式第 6 号)
- ・交付申請チェックシート (様式第 7 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付決定通知書 (様式第 8 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金不交付決定通知書 (様式第 9 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業計画変更等承認申請書 (様式第 10 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業計画変更等承認通知書 (様式第 11 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業計画変更等不承認通知書 (様式第 12 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業実績報告書 (様式第 13 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業実績書 (様式第 14 号)
- ・実績報告チェックシート (様式第 15 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付額確定通知書 (様式第 16 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付決定取消通知書 (様式第 17 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業対象財産処分等承認申請書 (様式第 18 号)
- ・福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業対象財産処分等承認通知書 (様式第 19 号)
- ・自家消費に関する報告書 (様式第 20 号)